

# 名古屋港管理組合公報

令和5年4月14日  
(金曜日)  
第84号

## 目次

### 監査公表

○財務監査及び行政監査の結果の公表	1
○財政援助団体等の監査結果の公表	3
<b>辞令</b>	
○林 全宏	9
<b>議会事項</b>	
○3月定例会名古屋港管理組合議会の結果	10
○職員の人事異動	10
○名古屋港管理組合議会議員の失職	10
<b>監査委員事項</b>	
○職員の人事異動	11
<b>雑報</b>	
○名古屋港管理組合副管理者の失職	11
○名古屋港管理組合監査委員の失職	11
○職員の懲戒処分	11
○職員の人事異動	11

## 監査公表

### 監査公表第1号

地方自治法第199条第4項の規定及び名古屋港管理組合監査委員監査基準に基づき財務監査及び行政監査を実施したので、同条第9項及び第10項の規定並びに同基準により、監査の結果に関する報告及び監査意見を公表する。

令和5年4月14日

名古屋港管理組合監査委員 山本正雄  
同 前田 貢  
名古屋港管理組合監査委員職務執行者 成田 たかゆき

#### 1 監査の種類

財務監査及び行政監査

#### 2 監査の対象

名古屋港管理組合の事務について、次表の部署を対象として実施した。

区分	監査実施部署名
企画調整室	調整担当、企画担当、計画担当、環境担当
総務部	総務課、危機管理課、行政管理課、職員課、 財政課、会計課
港営部	港営課、誘致推進課、管財課、海務課、 港湾管理事務所
建設部	管理課、事業推進課、総合開発課、技術管 理課、工事課、港湾工事事務所、施設事務 所
監査委員事務局	監査課
議会事務局	議事課

#### 3 監査の着眼点

- (1) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか
- (2) 事務処理で法令等に違反するものはないか
- (3) 収入、支出等に関する事務は適正に行われているか
- (4) 事務事業は、その目的を達成するために有効なものとなっており、経済的、効率的に執行され、改善すべき点はないか

#### 4 監査の実施内容

##### (1) 実施時期

令和4年10月28日から令和5年2月14日

## (2) 実施方法

今回の監査は、地方自治法第199条第4項の規定及び名古屋港管理組合監査委員監査基準に基づき、対象の部署で処理している事務のうち、主として財務に関する事務について関係帳票及び証書類等を試査するとともに港湾行政に係る事務事業の管理及び執行が適正・適切に行われているか監査した。

## 5 監査結果

## (1) 結果の概要

上記のとおり監査した限りにおいて、財務に関する事務、港湾行政に係る事務事業の管理及び執行については、以下のとおり一部に留意改善を要する指摘事項があった。これらの事項については、必要な措置を講じられたい。

## (2) 指摘事項

本組合においては、職員が出勤した際に行う出勤確認、在勤地及びその付近地に出張する際に支給される旅費の申請、勤務時間外に命ぜられて勤務した際に支給される超過勤務手当の申請等の庶務事務に関して、庶務事務システムにより職員自らが申請することとなっている。

本件に関し、試査による監査を実施したところ、申請誤りによる在勤地出張旅費及び超過勤務手当の過支給があった。庶務事務システムによる申請が適正に行われるよう周知徹底されたい。

ア 在勤地出張に係る旅費において、過支給となっているものがあった。

該当箇所 総務部、建設部

イ 超過勤務手当において、過支給となっているものがあった。

該当箇所 建設部

また、本組合においては、名古屋港管理組合防災計画に基づく非常配備等のための参集等に際し、公共交通機関の利用が出来ない場合はタクシーを利用することができるとしている。

本件に関し、非常配備参集・帰宅タクシー利用整理簿の監査を実施したところ、事前に配布されているタクシーチケットの管理について、整理簿上の数量と実数が合わないものがあり、調査の結果、タクシーチケットの紛失が判明した。定期的に現物を確認し、整理簿との突合せを行うなど、適正に管理されたい。

該当箇所 建設部

## (3) 監査意見

ア カーボンニュートラルポート形成に向けた取組について、背後地域のものづくり産業を支える役割を担う名古屋港においては、名古屋港CNP形成計画で示された方向性を関係者と共有し、民間事業者が脱炭素化に向けた事業展開をしやすい環境をつくりだすとともに、官民一体となり、CNP形成に向けた取組を進めるよう要望する。

該当箇所 企画調整室

イ 債権管理について、本組合の財源確保はもとより、債務者間の公平性の観点からも、引き続き個々の実情に応じた適切な措置を講じるとともに、財産管理部門と緊密な連携を図り、新たな収入未済が発生しないよう、適正な債権管理に努められるよう要望する。

該当箇所 総務部

ウ 公の施設の管理について、名古屋港水族館は、ガーデンふ頭のにぎわいの中心となっている。今後も、バリアフリーなど施設の安心、安全に注力しつつ、より一層の魅力を発信できるよう、地元企業と連携した魅力あるイベントの開催など指定管理者とともに創意工夫に努められるよう要望する。

該当箇所 港営部

エ 本組合が管理する道路及び橋梁について、道路法の規定に準じて定期的な点検調査等が行われているところであるが、一般の利用にも供されるという臨港道路の特性に鑑み、重大な事故を招かないためにも、引き続き異常の早期把握及び対処に努められるよう要望する。

該当箇所 建設部

**監査公表第2号**

地方自治法第199条第7項の規定及び名古屋港管理組合監査委員監査基準に基づき財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項及び第10項の規定並びに同基準により、監査の結果に関する報告及び監査意見を公表する。

令和5年4月14日

名古屋港管理組合監査委員 山本正雄  
同 前田 貢  
名古屋港管理組合監査委員職務執行者 成田 たかゆき

**(公益社団法人名古屋清港会)**

## 1 監査の種類

財政援助団体等監査（財政援助団体監査）

## 2 監査の対象

公益社団法人名古屋清港会（事務所所在地：名古屋市港区作倉町1番95号）

## 3 監査の着眼点

- (1) 事業は、計画及び交付条件に従って実施され、十分効果が上げられているか
- (2) 出納関係帳票等の整備、記帳は適正に行われているか
- (3) 補助金等に係る収支の会計経理は適正に行われているか

## 4 監査の実施内容

## (1) 実施時期

令和4年11月10日から令和5年1月18日

## (2) 実施方法

名古屋港管理組合（以下「組合」という。）は、令和3年度において、公益社団法人名古屋清港会（以下「清港会」という。）に対して、補助金として64,900,000円を交付していることから地方自治法第199条第7項の規定及び名古屋港管理組合監査委員監査基準に基づき、主として令和3年度における出納その他の事務について、書類等突合などを試査により実施し、必要な事項については実査をした。

また、財政援助団体に対する監査に併せて、港営部の事務のうち、財政援助団体に係る事務の執行について、書類等突合などを試査により実施した。

## 5 団体の概要

## (1) 設立目的

清港会は、名古屋港とこれに接続する河川の漂流物等の除去と投げ捨て防止に関する事業を行い、港の美化と航行船舶の安全を図り、公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

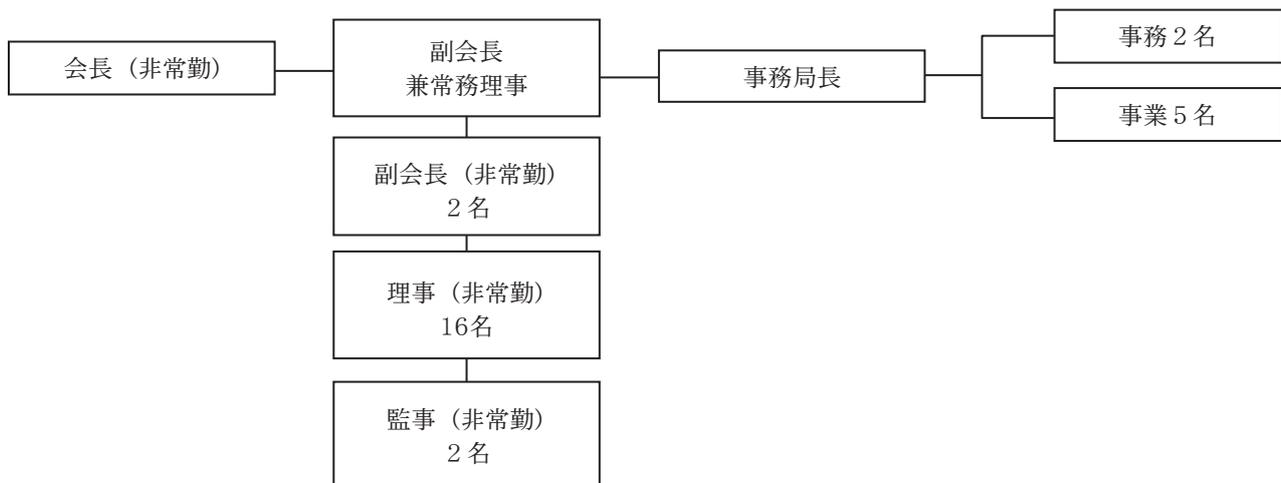
## (2) 事業の内容

清港会は、上記目的を達成するため、漂流物、汚物等の航行危険物の投捨及び流入の防止並びに水面の汚濁防止に関する啓蒙宣伝を行うことや、清掃船等により、漂流物、汚物等の航行障害物を除去し、清掃整理などを行っている。

## (3) 組織

清港会の組織は、会長1名、副会長3名、常務理事1名（副会長兼務）、理事16名、監事2名のもと、事務局8名により事業運営を行っている。

なお、機構図は以下に示すとおりである。



## 6 事業の状況

## (1) 清掃事業

清掃船3隻及び運搬船によって、名古屋港内、堀川、新堀川等の各河川及び中川運河の「ごみ」を各清掃船のコンテナに収容し、それぞれの基地に陸揚げ集積し、専用トラックによって名古屋市指定の処分場に運搬処理している。

また秋に延べ7日間、堀川、新堀川、中川運河の沿岸利用者の協力による大清掃をPRを兼ねて恒例的に実施している。

なお、原因者不明による流出油についても、名古屋海上保安部及び港湾管理者である組合の指導により処理している。

(2) 受託事業

港湾管理者である組合からの委託により、大型漂流物収集船1隻をもって、悪天候と土日祝日を除くほぼ毎日港内を巡回するとともに、一般からの通報を受けて、漂流物を収集し、所定の仮集積所に保管、一定の期間をおいて陸揚げし、所定の業者によって処理している。

7 決算状況

(1) 比較正味財産増減計算書

(清掃)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
	円	円	円	%
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
ア 経常収益				
受取会費	6,255,000	6,282,000	△27,000	99.57
受取負担金及び補助金等	78,752,000	78,752,000	0	100.00
受取寄附金	613,200	0	613,200	-
雑収益	925	2,721	△1,796	33.99
経常収益 計	85,621,125	85,036,721	584,404	100.69
イ 経常費用				
事業費	62,648,942	67,599,251	△4,950,309	92.68
管理費	21,319,820	20,764,282	555,538	102.68
経常費用 計	83,968,762	88,363,533	△4,394,771	95.03
当期経常増減額	1,652,363	△3,326,812	4,979,175	149.67
2 経常外増減の部				
ア 経常外収益	0	0	0	-
イ 経常外費用	0	0	0	-
当期経常外増減額	0	0	0	-
当期一般正味財産増減額	1,652,363	△3,326,812	4,979,175	149.67
一般正味財産期首残高	12,293,985	15,620,797	△3,326,812	78.70
一般正味財産期末残高	13,946,348	12,293,985	1,652,363	113.44
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	1,000,000	1,000,000	0	100.00
一般正味財産への振替額	613,200	0	613,200	-
当期指定正味財産増減額	386,800	1,000,000	△613,200	38.68
指定正味財産期首残高	2,802,118	1,802,118	1,000,000	155.49
指定正味財産期末残高	3,188,918	2,802,118	386,800	113.80
III 正味財産期末残高	17,135,266	15,096,103	2,039,163	113.51

## (大型漂流物除去等)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
	円	円	円	%
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
ア 経常収益				
受託収益	28,178,085	26,677,858	1,500,227	105.62
雑収益	302	767	△465	39.37
経常収益 計	28,178,387	26,678,625	1,499,762	105.62
イ 経常費用				
事業費	23,280,833	22,556,257	724,576	103.21
管理費	4,897,554	4,605,920	291,634	106.33
経常費用 計	28,178,387	27,162,177	1,016,210	103.74
当期経常増減額	0	△483,552	483,552	-
2 経常外増減の部				
ア 経常外収益	0	0	0	-
イ 経常外費用	0	0	0	-
当期経常外増減額	0	0	0	-
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	-
当期一般正味財産増減額	0	△483,552	483,552	-
一般正味財産期首残高	0	483,552	△483,552	-
一般正味財産期末残高	0	0	0	-
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-
指定正味財産期首残高	0	0	0	-
指定正味財産期末残高	0	0	0	-
III 正味財産期末残高	0	0	0	-

(2) 比較貸借対照表  
(清掃)

勘定科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
	円	円	円	%
I 資産の部				
1 流動資産	15,435,776	13,909,545	1,526,231	110.97
ア 現金預金	15,435,776	13,909,545	1,526,231	110.97
手持現金	21,593	36,524	△14,931	59.12
普通預金	15,414,183	13,873,021	1,541,162	111.11
イ その他流動資産	0	0	0	-
未収金	0	0	0	-
2 固定資産	38,794,854	35,014,195	3,780,659	110.80
ア 特定資産	38,691,048	34,851,138	3,839,910	111.02
退職給付引当資産	35,502,130	32,049,020	3,453,110	110.77
使途指定特別寄附金	3,188,918	2,802,118	386,800	113.80
イ その他固定資産	103,806	163,057	△59,251	63.66
車両運搬具	2	2	0	100.00
機械装置	5	5	0	100.00
什器備品	103,799	163,050	△59,251	63.66
資産 合計	54,230,630	48,923,740	5,306,890	110.85
II 負債の部				
1 流動負債	1,593,234	1,778,617	△185,383	89.58
未払金	1,449,943	1,382,644	67,299	104.87
預り金	143,291	395,973	△252,682	36.19
2 固定負債	35,502,130	32,049,020	3,453,110	110.77
退職給付引当金	35,502,130	32,049,020	3,453,110	110.77
負債 合計	37,095,364	33,827,637	3,267,727	109.66
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	3,188,918	2,802,118	386,800	113.80
2 一般正味財産	13,946,348	12,293,985	1,652,363	113.44
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0	-
正味財産 合計	17,135,266	15,096,103	2,039,163	113.51
負債及び正味財産 合計	54,230,630	48,923,740	5,306,890	110.85

(大型漂流物除去等)

勘定科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
	円	円	円	%
I 資産の部				
1 流動資産	1,953,684	1,358,276	595,408	143.84
ア 現金預金	1,953,684	1,358,276	595,408	143.84
手持現金	85,912	50,002	35,910	171.82
普通預金	1,867,772	1,308,274	559,498	142.77
2 固定資産	13,539,680	11,538,320	2,001,360	117.35
ア 特定資産	13,539,680	11,538,320	2,001,360	117.35
退職給付引当資産	13,539,680	11,538,320	2,001,360	117.35
資産 合計	15,493,364	12,896,596	2,596,769	120.14
II 負債の部				
1 流動負債	1,953,684	1,358,276	595,408	143.84
未払金	1,883,010	1,243,313	639,697	151.45
預り金	70,674	114,963	△44,289	61.48
2 固定負債	13,539,680	11,538,320	2,001,360	117.35
退職給付引当金	13,539,680	11,538,320	2,001,360	117.35
負債 合計	15,493,364	12,896,596	2,596,768	120.14
III 正味財産の部	0	0	0	-
1 指定正味財産	0	0	0	-
2 一般正味財産	0	0	0	-
正味財産 合計	0	0	0	-
負債及び正味財産 合計	15,493,364	12,896,596	2,596,768	120.14

8 作業実績  
塵芥別処理実績

内 訳		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率 (%)
内 港	回 数	209	215	△6	97.21
	塵芥 (m <sup>3</sup> )	1,659.0	1,512.0	147.0	109.72
南 部	回 数	117	119	△2	98.32
	塵芥 (m <sup>3</sup> )	288.5	264.5	24.0	109.07
西 部	回 数	56	37	19	151.35
	塵芥 (m <sup>3</sup> )	51.5	20.0	31.5	257.50
堀 川	回 数	135	160	△25	84.38
	塵芥 (m <sup>3</sup> )	118.0	138.0	△20.0	85.51
新堀川	回 数	21	20	1	105.00
	塵芥 (m <sup>3</sup> )	10.5	10.5	0	100.00
中川運河	回 数	41	48	△7	85.42
	塵芥 (m <sup>3</sup> )	53.0	65.5	△12.5	80.92
合 計	回 数	579	599	△20	96.66
	塵芥 (m <sup>3</sup> )	2,180.5	2,010.5	170	108.46

## 9 監査結果

## (1) 結果の概要

前記4の(2)のとおり監査した限りにおいて、以下のとおり財務関係の一部において検討等を要する注意事項があった。この事項については、必要な措置を講じられたい。

また、港営部の清港会に対する事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

## (2) 清港会分

## 注意事項

現金については、公益社団法人名古屋清港会会計処理規程第22条において、現金は、毎日の出納閉鎖後残高を、関係帳簿と照合してその正確を期さなければならないと定められている。

一方、現状は、毎月末の残高を月初に帳簿と照合する運用となっている。現金出納の機会が少ないため、このような運用となっているものと思われるが、現金の予期せぬ増減が発生した場合は適時に把握できず、原因の究明ができなくなるおそれもあるため、規定どおり改善されたい。

## (3) 監査意見

清港会が行う漂流物や汚物の除去等は、航行船舶の安全や港内美化の観点から名古屋港にとって大変重要な業務である。今後も清港会の会員の協力を得ながら、一層、県民・市民や事業者に対する啓蒙活動を行うとともに、物価高騰などの社会経済情勢の変化時にも、安定した事業継続が図られるよう要望する。

## (新舞子ボートパーク運営共同企業体)

## 1 監査の種類

財政援助団体等監査(公の施設の指定管理者監査)

## 2 監査の対象

新舞子ボートパーク運営共同企業体(事務所所在地:愛知県知多市緑浜町2番5)

## 3 監査の着眼点

- (1) 公の施設に係る事業運営は協定に沿って適正に行われているか
- (2) 公の施設の管理に係る会計経理は適正に行われているか
- (3) 公の施設の管理に係る事業報告書及び収支計算書は適正に作成されているか

## 4 監査の実施内容

## (1) 実施時期

令和4年11月29日から令和5年1月16日

## (2) 実施方法

本組合は、令和3年度において、指定管理業務を行うことにより利用料金として37,170,720円を収受させていることから、地方自治法第199条第7項の規定及び名古屋港管理組合監査委員監査基準に基づき、主として令和3年度における公の施設の管理にかかる出納その他の事務について、書類等突合などを試査により実施し、必要な事項については実査をした。

また、指定管理者に対する財政援助団体等監査に併せて、港営部の事務のうち、公の施設の管理に係る事務の執行について、書類等突合などを試査により実施した。

## 5 団体の概要

新舞子ボートパーク運営共同企業体は、本組合から新舞子ボートパークの指定管理者の指定を受けており(指定期間:平成31年4月1日から令和6年3月31日まで)、次の業務を行っている。

- (1) 施設の利用許可等に関すること。
- (2) 利用料金等の収受に関すること。
- (3) 施設の維持管理及び運営に関すること。
- (4) その他管理者が指示すること。

## 6 利用状況

施設の利用状況は第1表のとおりである。

## 第1表

区 分	令和3年度	令和2年度	差
係留施設	4,551隻	4,464隻	87隻
甲区画	119隻	120隻	△1隻
乙区画	4,432隻	4,344隻	88隻
駐車場	2,143台	2,419台	△276台
利用料金収入	37,170,720円	36,672,020円	498,700円

※隻数及び台数は、年間の累計である。

## 7 収支状況

令和3年度の指定管理者業務に係る収支状況は、第2表のとおりである。

第2表

単位：円

区 分	予算額	決算額
収入	37,233,000	37,260,490
管理事業収入	37,233,000	37,260,490
利用料金収入	37,070,000	37,170,720
その他収入	163,000	89,770
支出	24,024,000	22,241,178
管理費	24,024,000	22,241,178
人件費	16,408,000	15,895,187
管理経費	7,616,000	6,345,991

## 8 監査結果

## (1) 結果の概要

前記4の(2)のとおり監査した限りにおいて、以下のとおり財務関係の一部において検討等を要する注意事項があった。この事項については、必要な措置を講じられたい。

また、港営部の公の施設の管理に係る事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

## (2) 新舞子ポートパーク運営共同企業体分

## 注意事項

常勤者の給与にかかる法定福利費が給与勘定に計上されているが、法定福利費勘定が別途設定されているので、常勤者の給与にかかる法定福利費は、法定福利費勘定に計上されたい。

## (3) 監査意見

新舞子ポートパークの管理運営にあたっては、利用者に安心、安全で、快適に利用してもらうため、今後も引き続き利用者への安全指導など事故防止の取組や、質の高いサービスの提供に努めるとともに、指定管理事業である海洋性レクリエーション活動の実施にあたっては、コロナ禍以前に取り組まれていた事業が再開されつつある中、引き続き事業の内容を工夫し、規模等を精査して着実に執行されるよう要望する。

## 辞 令

新	旧	氏 名
名古屋港管理組合副管理者  (4月1日)		林 全 宏

## 議 会 事 項

3月22日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を1日と決定し、同日議事終了閉会した。付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

記

- |    |                                     |      |      |
|----|-------------------------------------|------|------|
| 1  | 令和3年度名古屋港管理組合一般会計歳入歳出決算             | 認    | 定    |
| 2  | 令和3年度名古屋港管理組合基金特別会計歳入歳出決算           | 認    | 定    |
| 3  | 令和3年度名古屋港管理組合施設運営事業会計決算及び剰余金の処分     | 認定及び | 原案可決 |
| 4  | 令和3年度名古屋港管理組合埋立事業会計決算               | 認    | 定    |
| 5  | 令和5年度名古屋港管理組合一般会計予算                 | 原案可決 |      |
| 6  | 令和5年度名古屋港管理組合基金特別会計予算               | 原案可決 |      |
| 7  | 令和5年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予算             | 原案可決 |      |
| 8  | 令和5年度名古屋港管理組合埋立事業会計予算               | 原案可決 |      |
| 9  | 個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について            | 原案可決 |      |
| 10 | 職員の定年等に関する条例の一部改正について               | 原案可決 |      |
| 11 | 名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例の一部改正について   | 原案可決 |      |
| 12 | 令和4年度名古屋港管理組合一般会計補正予算               | 原案可決 |      |
| 13 | 給与条例の一部改正について                       | 原案可決 |      |
| 14 | 工事請負契約の締結について（ガーデンふ頭岸壁改良工事（その7））    | 原案可決 |      |
| 15 | 副管理者選任の同意について（愛知県副知事）               | 同    | 意    |
| 16 | 名古屋港管理組合議会の保有する個人情報の保護に関する条例の制定について | 原案可決 |      |
| 17 | 各常任委員会における閉会中の継続調査について              | 可    | 決    |

新	旧	氏 名
名古屋港管理組合へ出向	議会議務局議事課議事係長	鈴木 敏文
名古屋港管理組合へ出向	議会議務局議事課 主事	西濱 彩千代
議会議務局担当課長（図書等担当）	港営部担当課長（プレジャーボート対策担当）	須崎 道明
議会議務局議事課議事係長	議会議務局議事課調査係長	船渡 直樹
議会議務局議事課調査係長	議会議務局議事課 主事	瀧 隼人
議会議務局議事課 主事	総務部会計課 主事	喜畑 智香
出納室兼務解除	出納室兼務	
議会議務局議事課 主事	港営部港営課 主事	原 のり子
（以上4月1日）		

名古屋港管理組合議会議員

- 同
- 同
- 同
- 同
- 同
- 同
- 同
- 同
- 同
- 同
- 同
- 同

- 日比 美咲
- さかい 大輔
- 北野 よしはる
- 沢田 ひとみ
- 斉藤 たかお
- 中村 満
- 中川 あつし
- 成田 たかゆき
- 岡本 善博
- 三輪 芳裕
- 江上 博之
- 渡辺 義郎
- 服部 将也
- 加藤 一登
- うかい 春美

は、名古屋港管理組合同規約第7条第2項の規定に基づき令和5年4月11日失職した。

## 監査委員事項

新	旧	氏 名
名古屋港管理組合へ出向	監査委員事務局監査課長	加 藤 康 弘
名古屋港管理組合へ出向	監査委員事務局監査課 主事	池 田 香 澄
監査委員事務局監査課長	港営部付主幹（名古屋みなと振興財団派遣）	小 野 直 樹
監査委員事務局監査課 主事	総務部会計課 主事	貝 塚 寛 子
出納室兼務解除	出納室兼務	
（以上 4 月 1 日）		

## 雑 報

名古屋港管理組合副管理者愛知県副知事松井圭介は、令和5年3月31日同県副知事の任期満了により、名古屋港管理組合規約第11条第5項の規定に基づき、同日をもって副管理者の職を失った。

名古屋港管理組合監査委員成田たかゆきは、令和5年4月11日名古屋市議員の任期満了に伴い、名古屋港管理組合議会議員ではなくなったので、名古屋港管理組合監査委員の職を失った。

地方公務員法（昭和25年法律第261号）の規定により、次の者を令和5年3月27日懲戒処分に付した。  
令和5年4月14日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 河村 たかし

所属及び補職名	処分の内容	処 分 理 由
港営部係長	減給10分の1 2月	地方公務員法第29条第1項第1号及び第3号

令和5年3月31日発令

新	旧	氏 名
(退職者)	会計管理者	岡 田 守 人
定年退職	建設部長	大 野 孝 宏
定年退職	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	清 水 浩
定年退職	総務部担当課長（DX推進担当）	杉 野 丈 晴
定年退職	港営部海務課長	谷 水 良 至
定年退職	港営部港湾管理事務所長	碓 野 哲 治
定年退職	退職派遣（名古屋四日市国際港湾派遣）	渡 邊 誠
定年退職	総務部行政管理課情報システム室長	長 谷 川 佳 隆
定年退職	港営部港営課担当係長（プレジャーボート対策担当）	木 村 里 香
定年退職	港営部港湾管理事務所業務第一係長	斎 藤 哲 哉
依願退職	港営部港湾管理事務所担当係長（道路維持担当）	山 下 将 典

国土交通省（港湾局）	企画調整室（計画担当） 技師	渡 邊 慧
依願退職	総務部総務課 主事	栞 山 洋 子
定年退職	総務部総務課 運転士	佐 藤 修
定年退職	総務部危機管理課 技師	河 合 治 人
依願退職	港営部港営課 主事	大 嶋 啓 史
定年退職	港営部港営課 主事	長谷川 善 朗
定年退職	港営部管財課 主事	後 藤 伸 司
依願退職	港営部海務課 主事	山 口 真 理 子
定年退職	港営部海務課 技師	牧 野 司 郎
定年退職	港営部港湾管理事務所 主事	小 西 哲 也
定年退職	建設部工事課 技師	柳 原 美 帆
定年退職	建設部港湾工事事務所 主事	川 勝 俊 徳
（退職派遣職員）		
〈次長級〉		
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	総務部危機管理監	浅 井 康 則
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	建設部担当部長（総合開発担当）	河 合 誠
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	建設部管理課長	塚 本 隆 保
〈課長級〉		
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	企画調整室担当課長（環境担当）	安 藤 一 男
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	岩 田 聡 司
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	企画調整室主幹（調整担当）	齊 藤 あゆみ
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	総務部財政課課長補佐	吉 高 伸 太 郎
〈課長補佐級〉		
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	浅 岡 進
〈係長級〉		
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	企画調整室主査（企画担当）	服 部 純 司
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	港営部港湾管理事務所施設維持係長	窪 田 光 利
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	建設部技術管理課担当係長（維持管理推進担当）	湊 健
退職派遣（名古屋四日市国際港湾派遣）	退職派遣（名古屋四日市国際港湾派遣）	榊 原 直 人
〈主事・技師〉		
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	総務部危機管理課 技師	長 治 淳 嗣
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	建設部技術管理課 技師	山 田 憲 一
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	建設部工事課 技師	森 信 嘉
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	建設部施設事務所 技師	丸 山 朋 博
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	建設部施設事務所 技師	戸 谷 高
退職派遣（名古屋四日市国際港湾派遣）	建設部管理課 主事	奥 村 真 由 美

(愛知県派遣職員) 併任解除	企画調整室参事 (政策推進担当)	塚 上 久 司
(名古屋市派遣職員) 併任解除	総務部参事 (県市政策調整担当)	伊 藤 禎 浩 (以上3月31日)

(異動)

令和5年4月1日発令

新	旧	氏 名
会計管理者		高 橋 伸 至
建設部長	建設部担当部長 (技術調整担当)	亀 嶋 隆 光
建設部付理事	(再 任 用)	大 野 孝 宏
併任 企画調整室参事 (政策推進担当)	愛知県都市・交通局港湾課付	木 村 昌 博
企画調整室付参事	(再 任 用)	堀 井 延 夫
併任 総務部参事 (県市政策調整担当)	名古屋市住宅都市局付参事	奥 谷 伸 幸
総務部次長	港営部付参事 (名古屋みなと振興財団派遣)	小 島 陽 一
総務部危機管理監	退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	家 田 和 典
港営部担当部長 (港湾振興担当)	総務部次長	木 下 嘉 平 太
港営部付参事 (名古屋みなと振興財団派遣)	港営部担当部長 (港湾振興担当)	小 林 政 章
港営部付参事 (名古屋みなと振興財団派遣)	総務部総務課長	高 下 秀 一
建設部担当部長 (総合開発担当)	企画調整室担当課長 (計画担当)	葛 山 裕 司
企画調整室参事 (再開発調整担当)兼務		
建設部担当部長 (技術調整担当)	建設部工事課長	松 島 和 宣
建設部付参事	(再 任 用)	本 間 士 朗
企画調整室担当課長 (調整担当)	港営部港営課長	井 戸 田 徹 也
企画調整室担当課長 (海域調整担当)	建設部工事課課長補佐 (工事監理担当)	山 崎 和 昭
企画調整室担当課長 (企画担当)	企画調整室主幹 (企画担当)	浜 島 真 治
企画調整室担当課長 (計画担当)	企画調整室担当課長 (企画担当)	榎 原 進
企画調整室担当課長 (次世代エネルギー推進担当)	建設部事業推進課課長補佐	青 山 俊 一
企画調整室担当課長 (環境担当)	企画調整室担当課長 (次世代エネルギー推進担当)	清 水 和 夫
総務部総務課長	総務部財政課長	若 山 理 恵 子
総務部行政管理課長	総務部総務課課長補佐	稲 本 慶 太
総務部財政課長	企画調整室担当課長 (調整担当)	松 原 誠

総務部担当課長 (企業会計担当)	港営部担当課長 (関連事業担当)	野 方 一 馬
港営部担当課長 (施設運営事業会計担当)		
兼務		
建設部担当課長 (埋立事業会計担当) 兼務		
総務部会計課長	総務部会計課長	山 本 喜 保
建設部担当課長 (工事契約担当) 兼務	出納室兼務	
出納室兼務		
総務部担当課長 (DX推進担当)	(再 任 用)	杉 野 丈 晴
総務部付課長	(再 任 用)	亀 山 隆 彦
総務部付課長	(再 任 用)	糸 川 賢
総務部付課長	(再 任 用)	江 上 正 臣
港営部港営課長	総務部行政管理課長	久 野 尊 仁
港営部担当課長 (プレジャーボート対策担当)	退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	宮 崎 慎 悟
港営部担当課長 (関連事業担当)	港営部担当課長 (水族館事業担当)	青 井 万 里 子
港営部担当課長 (水族館事業担当)	総務部担当課長 (企業会計担当)	酒 井 直 樹
港営部担当課長 (施設運営事業会計担当)	港営部担当課長 (施設運営事業会計担当)	
兼務解除	兼務	
建設部担当課長 (埋立事業会計担当) 兼務	建設部担当課長 (埋立事業会計担当) 兼務	
解除		
港営部管財課長	監査委員事務局出向 (監査課長)	加 藤 康 弘
港営部海務課長	港営部海務課課長補佐	水 本 伸
港営部港湾管理事務所長	企画調整室担当課長 (海域調整担当)	宮 澤 文 明
港営部付課長	(再 任 用)	岡 松 宏
建設部管理課長	港営部管財課長	坂 本 和 弘
建設部事業推進課長	退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	山 田 洋 二
建設部総合開発課長	建設部総合開発課長	木 村 文 彦
企画調整室担当課長 (再開発調整担当) 兼務		
建設部担当課長 (維持管理推進担当)	建設部担当課長 (維持管理推進担当)	佐々木 浩 二
建設部技術管理課維持管理推進室長兼務		
建設部工事課長	建設部事業推進課長	鈴 木 省 吾
建設部付課長	(再 任 用)	水 谷 幸 平
建設部付課長	(再 任 用)	酒 井 政 人
建設部付課長	(再 任 用)	則 竹 和 弘
監査委員事務局出向	港営部付主幹 (名古屋みなと振興財団派遣)	小 野 直 樹
議会事務局出向	港営部担当課長 (プレジャーボート対策担当)	須 崎 道 明
企画調整室主幹 (調整担当)	港営部港営課関連事業室長	佐々木 諭 実 彦
企画調整室主幹 (企画担当)	企画調整室主幹 (計画担当)	橋 場 隆 志
企画調整室主幹 (企画担当)	企画調整室主査 (企画担当)	長谷川 久 芳
企画調整室主幹 (計画担当)	企画調整室主幹 (環境担当)	岡 本 玲 理
企画調整室主幹 (環境担当)	企画調整室主幹 (企画担当)	堀 部 猛
総務部総務課課長補佐	総務部会計課課長補佐	秋 元 康 隆
出納室兼務解除	出納室兼務	
総務部危機管理課課長補佐	建設部技術管理課担当係長 (維持管理推進担当)	犬 飼 圭 一

総務部行政管理課DX推進室長 総務部行政管理課担当係長（情報化推進担当）兼務	総務部行政管理課担当係長（情報化推進担当）	西 條 猛
総務部職員課課長補佐 総務部職員課福利係長兼務	総務部職員課課長補佐	山 川 英 之
総務部財政課課長補佐	総務部財政課財政係長	安 江 真 司
総務部会計課課長補佐 建設部管理課課長補佐（工事契約担当）兼務 出納室兼務	港営部誘致推進課課長補佐	江 口 健 司
総務部付主幹	（再 任 用）	堀 尾 冬 樹
総務部付主幹	（再 任 用）	北 村 嘉 孝
港営部港営課関連事業室長	港営部港営課課長補佐（関連事業担当）	牛 嶋 啓 介
港営部誘致推進課課長補佐	港営部管財課管理第二係長	光 地 崇
港営部港湾管理事務所副所長 港営部港湾管理事務所管理係長兼務	港営部港湾管理事務所副所長	宮 本 り 工
港営部港湾管理事務所副所長（保安対策担当）	企画調整室主査（調整担当）	早 川 智 教
港営部港湾管理事務所副所長（道路維持担当）	建設部事業推進課課長補佐（事業推進担当）	定 松 淳
港営部付主幹（名古屋みなと振興財団派遣） 出納室兼務解除	総務部会計課工事契約係長 出納室兼務	横 井 敬 二
港営部付主幹	（再 任 用）	長谷川 佳 隆
建設部付主幹	建設部総合開発課課長補佐（金城・中川・南5区担当）	高 木 強
建設部事業推進課課長補佐	港営部港湾管理事務所副所長（道路維持担当）	水 野 信 一
建設部事業推進課課長補佐（事業推進担当）	総務部危機管理課課長補佐	片 桐 浩 明
建設部総合開発課課長補佐（金城・中川・南5区担当）	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	宮 木 雅 邦
建設部工事課課長補佐（工事監理担当）	建設部工事課技術第一係長	桑 原 典 孝
企画調整室主査（調整担当）	企画調整室主査（企画担当）	金 井 孝 憲
企画調整室主査（調整担当）	建設部管理課庶務係長	瀧 上 真 吾
企画調整室主査（政策推進担当）	港営部付係長（名古屋みなと振興財団派遣）	井 上 尚 文
企画調整室主査（企画担当）	企画調整室主査（バルク戦略担当）	伊 藤 健 治
企画調整室主査（企画担当） 愛知県派遣解除	企画調整室付係長 愛知県派遣	松 井 義 明
企画調整室主査（企画担当） 名古屋市派遣解除	企画調整室付係長 名古屋市派遣	寺 戸 裕 二
企画調整室主査（企画担当）	建設部工事課 技師	山 口 政 信
企画調整室担当係長（統計担当）	港営部海務課管理係長	宮 崎 誠 吾
企画調整室付係長	企画調整室担当係長（統計担当）	土 居 厳 准
企画調整室主査（計画担当）	建設部港湾工事事務所技術第一係長	柴 田 律 雄
企画調整室主査（バルク戦略担当）	建設部工事課 技師	飯 田 史 人
企画調整室主査（環境担当）	企画調整室主査（調整担当）	喜 田 和 幸
企画調整室主査（環境担当）	建設部工事課 技師	北 川 雅 人

企画調整室付係長 愛知県派遣	建設部港湾工事事務所担当係長（環境整備担当）	宮 部 直 季
企画調整室付係長 愛知県派遣	港営部港営課 主事	西 川 慶
企画調整室付係長 名古屋市派遣	建設部工事課 技師	市 村 和 哉
総務部総務課担当係長（訟務担当）	総務部総務課 主事	荒 川 茉由菜
総務部危機管理課担当係長（危機管理担当）	企画調整室主査（調整担当）	山 本 圭 介
総務部危機管理課担当係長（危機管理担当）	建設部総合開発課担当係長（中川運河担当）	末 富 将 之
総務部行政管理課担当係長（行政改革推進担当）	総務部職員課担当係長（人材育成担当）	浅 川 賢 司
総務部職員課担当係長（人材育成担当）	総務部職員課 主事	郷 原 拓 真
総務部財政課財政係長 港営部港営課担当係長（施設運営事業会計担当）兼務解除	総務部財政課担当係長（企業会計担当） 港営部港営課担当係長（施設運営事業会計担当）兼務	貝 塚 誠 人
建設部管理課担当係長（埋立事業会計担当）兼務解除	建設部管理課担当係長（埋立事業会計担当）兼務	
総務部財政課担当係長（企業会計担当） 港営部港営課担当係長（施設運営事業会計担当）兼務	総務部財政課 主事	秋 山 芳 範
建設部管理課担当係長（埋立事業会計担当）兼務		
総務部会計課担当係長（工事契約調整担当） 建設部管理課担当係長（工事契約担当）兼務 出納室兼務	総務部行政管理課担当係長（行政改革推進担当）	棚 橋 治 之
港営部港営課庶務係長	総務部職員課福利係長	大 矢 竜 一
港営部港営課担当係長（港湾管理担当）	港営部港営課担当係長（運営調査担当）	大 森 雅 士
港営部港営課運営係長	港営部誘致推進課誘致推進係長	藤 田 大 輔
港営部港営課担当係長（運営調査担当）	企画調整室主査（政策推進担当）	速 水 陽 介
港営部港営課担当係長（プレジャーボート対策担当） 愛知県派遣解除	企画調整室付係長 愛知県派遣	下 條 弘 騎
港営部港営課担当係長（関連事業担当）	議会議務局出向（議事課議事係長）	鈴 木 敏 文
港営部港営課担当係長（水族館事業担当）	建設部技術管理課担当係長（技術基準・検査担当）	柴 田 英 智
港営部誘致推進課誘致推進係長	港営部港営課運営係長	鶴 田 政 友
港営部管財課管理第二係長	総務部総務課 主事	水 野 庸 平
港営部海務課管理係長	港営部港湾管理事務所管理係長	福 田 弘 子
港営部港湾管理事務所業務第一係長	港営部港湾管理事務所業務第二係長	中 尾 洋 介
港営部港湾管理事務所業務第二係長	港営部港営課庶務係長	高 橋 祐 司
港営部港湾管理事務所担当係長（道路維持担当）	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	土 田 喜 久
港営部港湾管理事務所施設維持係長	建設部工事課技術第三係長	菊 谷 昭 彦
港営部付係長（名古屋みなと振興財団派遣）	総務部総務課 主事	山 崎 正 勝
港営部付係長	（再任用）	三 浦 啓 吾
港営部付係長	（再任用）	斎 藤 哲 哉
建設部管理課庶務係長	港営部港営課担当係長（関連事業担当）	今 飯 田 啓 受

建設部総合開発課担当係長（総合開発建築担当）	建設部施設事務所 技師	木 村 憲 治
建設部総合開発課担当係長（中川運河担当）	総務部危機管理課担当係長（危機管理担当）	北 原 寛 之
建設部技術管理課技術管理係長	企画調整室主査（計画担当）	金 森 健 二
建設部技術管理課担当係長（技術基準・検査担当）	企画調整室主査（企画担当）	原 望
建設部技術管理課担当係長（技術基準・検査担当）	企画調整室主査（環境担当）	風 間 雄 介
建設部技術管理課担当係長（維持管理推進担当）	建設部総合開発課担当係長（総合開発建築担当）	小 林 真由美
建設部工事課技術第一係長	建設部技術管理課技術管理係長	所 隆 臣
建設部工事課技術第三係長	建設部施設事務所電気係長	戸 谷 章 夫
建設部港湾工事事務所技術第一係長	建設部港湾工事事務所技術第二係長	山 崎 恭 雅
建設部港湾工事事務所担当係長（環境整備担当）	建設部付係長 宮城県気仙沼市派遣	佐々木 博 一
宮城県気仙沼市派遣解除		
建設部港湾工事事務所技術第二係長	建設部港湾工事事務所技術第三係長	子 安 誠
建設部港湾工事事務所技術第三係長	総務部危機管理課担当係長（危機管理担当）	鎌 田 敏 志
建設部施設事務所電気係長	建設部技術管理課担当係長（技術基準・検査担当）	加 藤 剛
企画調整室（調整担当） 主事	企画調整室（企画担当） 主事	山 本 みゆき
企画調整室（調整担当） 主事	港営部港営課 主事	柴 田 基 亮
企画調整室（企画担当） 主事	（再 任 用）	久 米 幹 晴
企画調整室（企画担当） 主事	（再 任 用）	竹 内 章 修
企画調整室（計画担当） 技師	建設部管理課 技師	宮 地 美 穂
企画調整室（計画担当） 技師	建設部工事課 技師	長 屋 佑 美
企画調整室（計画担当） 技師	建設部港湾工事事務所 技師	森 弘 一
企画調整室（環境担当） 技師	企画調整室（計画担当） 技師	馬 渕 理 子
企画調整室（環境担当） 技師	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	服 部 剛 大
総務部総務課 主事	総務部職員課 主事	村 上 久 弥
総務部総務課 主事	港営部港営課 主事（名古屋みなと振興財団派遣）	平 野 聡
総務部総務課 主事	港営部誘致推進課 主事	岡 田 祐 奈
総務部総務課 主事	建設部事業推進課 主事	榊 野 まゆみ
総務部総務課 技師	（再 任 用）	山 本 朗
総務部総務課 運転士	（再 任 用）	佐 藤 修
総務部危機管理課 主事	総務部総務課 主事	田 中 勇 一
総務部危機管理課 主事	港営部港営課 主事	石 田 訓 之
総務部危機管理課 主事	港営部港営課 主事	末 藤 正 緒
総務部危機管理課 技師	建設部工事課 技師	岡 田 佳 裕
総務部行政管理課 主事	総務部財政課 主事	河 村 栄 輔
総務部職員課 主事	総務部総務課 主事	中 村 莉 菜
総務部職員課 主事	総務部総務課 主事	伊 藤 未 来
総務部職員課 主事	総務部総務課 主事	棚 橋 玲 菜

総務部職員課 主事	総務部危機管理課 主事	鈴木 亮 平
総務部職員課 主事 出納室兼務解除	総務部会計課 主事 出納室兼務	遠藤 紀名 恵
総務部職員課 主事	(再任用)	角田 稔
総務部職員課 主事	(再任用)	二村 透
総務部職員課 技師	(再任用)	河合 治 人
総務部財政課 主事	港営部港営課 主事	林 祐 太
総務部財政課 主事	港営部管財課 主事	加納 将 樹
総務部会計課 主事 建設部管理課兼務 出納室兼務	総務部職員課 主事	吉見 直 子
総務部会計課 主事 建設部管理課兼務 出納室兼務	総務部会計課 主事 出納室兼務	山田 記 子
総務部会計課 主事 建設部管理課兼務 出納室兼務	総務部会計課 主事 出納室兼務	伊藤 彰 彦
総務部会計課 主事 出納室兼務	港営部港営課 主事	稲吉 千 香
総務部会計課 主事 建設部管理課兼務 出納室兼務	退職派遣 (名古屋四日市国際港湾派遣)	旗嶋 賢 治
総務部会計課 主事 出納室兼務	(再任用)	柴山 正 弘
港営部港営課 主事	総務部総務課 主事	田邊 菜 美
港営部港営課 主事	総務部総務課 主事	酒井 利 恵
港営部港営課 主事 出納室兼務解除	総務部会計課 主事 出納室兼務	清水 律 子
港営部港営課 主事	港営部港営課 主事 (名古屋みなと振興財 団派遣)	青木 美 月
港営部港営課 主事	港営部誘致推進課 主事	清水 尚 子
港営部港営課 主事	港営部誘致推進課 主事	鈴木 基 之
港営部港営課 技師	港営部誘致推進課 技師	吉川 功次 郎
港営部港営課 主事	港営部管財課 主事	佐伍 智 弘
港営部港営課 主事	建設部管理課 主事	朝岡 滋 子
港営部港営課 主事	監査委員事務局出向 (監査課主事)	池田 香 澄
港営部港営課 主事	議会事務局出向 (議事課主事)	西濱 彩千代
港営部港営課 主事	(再任用)	長谷川 善 朗
港営部港営課 主事 (名古屋みなと振興財 団派遣)	総務部職員課 主事	榎原 千 尋
港営部港営課 主事 (名古屋みなと振興財 団派遣 (更新))	港営部港営課 主事 (名古屋みなと振興財 団派遣)	樫本 翔 也
港営部誘致推進課 主事	総務部行政管理課 主事	近藤 慎 平
港営部誘致推進課 主事 港営部港営課兼務解除 建設部管理課兼務解除	総務部財政課 主事 港営部港営課兼務 建設部管理課兼務	小島 幸 子
港営部誘致推進課 技師	港営部海務課 技師	兵藤 伸 一

港営部管財課 主事

港営部管財課 主事

港営部管財課 主事  
出納室兼務解除

港営部管財課 主事

港営部管財課 主事

港営部海務課 技師

港営部海務課 技師

港営部海務課 技師

港営部港湾管理事務所 主事

港営部港湾管理事務所 技師

港営部港湾管理事務所 主事

港営部港湾管理事務所 主事

港営部港湾管理事務所 主事

港営部港湾管理事務所 主事

港営部港湾管理事務所 技師

建設部管理課 主事

建設部管理課 主事

建設部管理課 技師

建設部管理課 主事

建設部事業推進課 主事

建設部技術管理課 技師

建設部技術管理課 技師

建設部技術管理課 技師

建設部工事課 技師

建設部港湾工事事務所 主事

建設部港湾工事事務所 技師

建設部港湾工事事務所 技師

建設部施設事務所 技師

建設部施設事務所 技師

建設部施設事務所 技師

建設部施設事務所 技師

建設部施設事務所 技師

建設部施設事務所 技師

総務部総務課 主事

総務部危機管理課 主事

総務部会計課 主事  
出納室兼務

港営部港湾管理事務所 主事

(再任用)

企画調整室(計画担当) 技師

港営部港営課 技師

(再任用)

総務部危機管理課 主事

港営部海務課 技師

建設部施設事務所 主事

(再任用)

(再任用)

(再任用)

(再任用)

港営部港営課 主事

港営部港営課 主事

建設部技術管理課 技師

(再任用)

(再任用)

企画調整室(環境担当) 技師

建設部港湾工事事務所 技師

建設部施設事務所 技師

企画調整室(計画担当) 技師

建設部総合開発課 技師

建設部港湾工事事務所 技師

建設部施設事務所 技師

建設部施設事務所 技師

建設部施設事務所 技師

建設部施設事務所 技師

(再任用)

港営部管財課 主事

建設部事業推進課 技師

建設部技術管理課 技師

企画調整室(環境担当) 技師

退職派遣(名古屋港埠頭派遣)

港営部港湾管理事務所 技師

建設部技術管理課 技師

建設部工事課 技師

建設部工事課 技師

朝 日 晴 己

新 田 雅 文

田 中 一 之

荒 川 弘 樹

三 浦 祐 次

高 森 義 隆

勝 和 佳

竹 内 俊 博

西 村 英 幸

門 野 広 域

豊 原 光 四郎

森 一 雄

山 本 正 平

小 西 哲 也

林 孝 典

清 水 綾 菜

瀧 上 しずか

箆 瀬 とみみ

後 藤 伸 司

木 村 里 香

久 野 美 礼

藤 吉 克 弥

下 田 真 弘

尾 崎 優 貴

浅 野 貴 也

菅 野 聖 恒

今 井 章 夫

笹 木 大 輔

三 輪 修 嗣

荒 川 和 之

柳 原 美 帆

安 井 豊 治

江 塚 耀

平 木 寿 典

野々垣 英 雄

藤 田 雅 也

加 古 邦 光

小 川 和 泉

板 倉 太 一 郎

松 島 風

監査委員事務局出向 出納室兼務解除	総務部会計課 主事 出納室兼務	貝 塚 寛 子
議会事務局出向 出納室兼務解除	総務部会計課 主事 出納室兼務	喜 畑 智 香
議会事務局出向	港営部港営課 主事	原 のり子
総務部総務課 主事	新規採用	堀 口 裕 介
総務部総務課 主事	新規採用	古 田 明 子
総務部危機管理課 技師	新規採用	小 林 岳 斗
総務部職員課 主事	新規採用	野 場 詩 音
総務部財政課 主事 港営部港営課兼務 建設部管理課兼務	新規採用	水 木 晴 香
総務部会計課 主事 出納室兼務	新規採用	青 木 愛 佳
総務部会計課 主事 出納室兼務	新規採用	高 橋 優 里 奈
港営部港営課 主事	新規採用	妹 尾 洋 次 郎
港営部誘致推進課 主事	新規採用	永 井 愛 莉
建設部事業推進課 技師	新規採用	吉 田 隆 人
建設部総合開発課 技師	新規採用	山 内 ま こ
建設部工事課 技師	新規採用	小 川 恭 平
建設部施設事務所 技師	新規採用	津 村 勇 輝
		(以上4月1日)

※旧姓の使用を承認されている者は、旧姓にて掲載しています。